



## 2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月6日

上場会社名 BIPROGY株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8056 URL <https://www.biprogy.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 昭良  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 滝澤 素子 TEL 03-5546-4111  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	317,600	3.0	27,425	11.4	29,575	19.6	20,490	23.1	23,780	40.2
2021年3月期	308,426	—	24,624	—	24,723	—	16,639	—	16,961	—

(注) 調整後営業利益 2022年3月期 26,671百万円(5.9%) 2021年3月期 25,193百万円(—)

調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	204.04	203.38	17.0	11.3	8.6
2021年3月期	165.78	165.18	15.5	9.9	8.0

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 915百万円 2021年3月期 △231百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	268,647	130,674	128,917	48.0	1,283.45
2021年3月期	254,035	113,986	112,271	44.2	1,118.31

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	29,435	△10,957	△16,118	48,703
2021年3月期	40,567	△11,583	△16,301	46,281

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	7,026	42.2	6.5	
2022年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00	8,537	41.7	7.1	
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		40.2		

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭

## 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	3.9	29,000	5.7	29,000	△1.9	20,000	△2.4	199.16

(注) 調整後営業利益 通期 29,000百万円(8.7%)

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	109,663,524株	2021年3月期	109,663,524株
2022年3月期	9,218,006株	2021年3月期	9,269,280株
2022年3月期	100,423,103株	2021年3月期	100,375,598株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社グループは2022年3月期第1四半期より、国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。移行日及び前年度の財務報告数値につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 会社の利益配分に関する基本方針 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
(初度適用) .....	17

## 1. 【経営成績等の概況】

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症におけるワクチン接種が進展し、経済活動は厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、半導体不足の継続に加え、ウクライナ情勢や原材料価格の上昇などにより、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス市場においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）領域への投資意欲は強い傾向にあるものの、一部では情報システム投資への慎重姿勢が見られるなど、引き続き動向を注視していく必要があります。

このような環境の中、当社は、社会的価値創出企業の実現に向け、2022年4月にBIPROGY株式会社に商号変更しました。新たに定めた「Purpose<sup>註1</sup>」および「Vision2030<sup>註2</sup>」のもと、社会的価値の創出を通じて、グループ全体の企業価値を持続的に向上させる、新たなステージに向けて策定した経営方針（2021-2023）に基づく取り組みを行っております。

営業概況としましては、売上収益はシステムサービスにおけるDX関連案件の拡大に加え、EC事業者向けや金融機関向けのプラットフォームサービスなどのアウトソーシングビジネスの着実な積み上がりにより、前期比で増収となりました。利益面では、販管費は増加したものの、増収に伴う増益や収益性の向上により売上総利益が増益となったことなどから、営業利益、調整後営業利益、当期利益が前期比で増益となりました。

受注高につきましては、システムサービスが第4四半期においても引き続き、高水準で推移したことなどから、受注高、受注残高ともに前期を上回る水準となりました。

中長期の成長に向けては、お客様の持続的成長に貢献する顧客DXの推進「For Customer」と、各業種・業界のお客様、パートナーと共に社会課題解決を進める社会DXの推進「For Society」という2つの視点を定め、「ビジネスエコシステム<sup>®</sup>」の拡大に向けた取り組みを行っております。

「For Customer」の取り組みとしては、小売・通販事業者向けに提供するサービス利用型のコマース事業基盤「Omni-Base for DIGITAL' ATELIER<sup>®</sup>（デジタルトリエ）」のOMO<sup>註3</sup>対応型DXシステムとしての採用が続いております。また、AI自動発注サービス「AI-Order Foresight<sup>®</sup>」においても、店舗業務DXの要となるサービスとして、利用企業が順調に増加しています。クラウドの柔軟性を活かし、スモールスタートで自動化範囲を徐々に拡大できるスピード感、VUCA<sup>註4</sup>時代の経営に適しており、さらなる拡大を目指します。

さらに、労働力人口減少の社会課題解決策として、業務DXを実現する電子棚札や、労働・人権・環境などの観点で、サプライチェーン全体を評価する動きが活発化する中、サステナブル調達<sup>註5</sup>を支援するソリューション「eBuyerBrains<sup>®</sup>」の引き合いも増えています。これら領域を広くカバーするサービスやAI技術によって、当社グループの社会課題解決に向けた取り組みは、業界の枠を超え、着実に広がってきております。

また、金融コア業務を始めとして、様々なアウトソーシングサービスを提供しており、業界においても、先進的な地域金融機関で多数採用されております。加えて、営業店の改革を推進する「BANK\_FIT-NE<sup>®</sup>」や「SmileBranch<sup>®</sup>」等により、事務の効率化と顧客関係性強化につながるサービスを提供しており、地域金融機関のDX化を支援しております。地域経済の発展・活性化を使命とする地域金融機関と、地方創生に積極的に取り組んでいる当社グループの活動が共感を生み、地域のデータを蓄積し、地域経済活性化につながるという流れが生まれてきております。

「For Society」の取り組みとしては、国産木材の流通・利活用を多様な分野の企業共創により推進する「キイノクス<sup>®</sup>プロジェクト」を2021年11月に発足しました。その一環として、木材業界DXのための「木材流通プラットフォームサービス」を岐阜県で試行開始しております。国産木材の利活用の推進を通じて、SDGsの達成や、2050年に温室効果ガスの排出をゼロにするカーボンニュートラルの推進に貢献してまいります。

また、経済産業省からの委託を受け、継続実施している「非化石証書トラッキング委託事業」を通じた環境価値ビジネスの推進に加えて、再生可能エネルギーの拡大に寄与する様々な取り組みを進めております。一例として、大手エネルギー事業者の皆様と共に、自治体の協力を得て、EV<sup>註6</sup>車両の走行データと予約情報をもとに、1日の最適な充放電計画を作成し、太陽光発電、EV、蓄電池等の分散電源の特性を踏まえた電力需要のピークカットや、停電時の電力共有を考慮した蓄電池やEVの充電残量のコントロールなど、複合的な電力制御における実証を行っております。

このようにレジリエンス、リジェネラティブ、ゼロエミッションという3つの社会インパクトに向けて、当社グループならではの独自のポジションを築き、持続可能な社会づくりを目指す「デジタルコモンズ<sup>®</sup>」の提供者として、新たなマーケットを創り出します。

その他の取り組みとしては、サステナビリティ推進体制のもと、新たに策定したマテリアリティ<sup>注7</sup>における非財務指標のKPIに対し、その測定方法や見える化を推進しています。社会的要請であるサステナブル調達において、「eBuyerBrains」やエネルギーマネジメントシステムは、事業成長におけるマテリアリティのKPIのひとつである環境貢献型サービスとして、ゼロエミッションへの貢献につながっています。

また、当社グループでは、すべての人財が活躍できる環境づくりを目指している中、これまで継続して実施してきた女性活躍推進の取り組みやその他施策が認められ、令和3年度「なでしこ銘柄」<sup>注8</sup>の選定やPRIDE指標<sup>注9</sup>2021での最高評価「ゴールド」の認定など、様々な賞や認定を受けました。引き続き、人財・組織の風土改革の取り組みを推進してまいります。

以上のように、経営方針（2021-2023）の達成に向けて、当社グループ一体となって取り組んでまいりました。今後も、様々なステークホルダーとのコミュニケーションを継続し、持続的な企業価値向上を目指し、サステナビリティ経営を推進してまいります。

(注)

1. [https://www.biprogy.com/com/purpose\\_principles.html](https://www.biprogy.com/com/purpose_principles.html)
2. [https://www.biprogy.com/com/management\\_policy.html](https://www.biprogy.com/com/management_policy.html)
3. OMO：Online Merges with Offline（オンラインとオフラインの融合）の略称で、インターネット上（オンライン）とリアル店舗（オフライン）を連携させ、顧客目線に沿ったシームレスな顧客体験を提供するためのマーケティング手法。
4. VUCA：Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字を並べた言葉で、社会環境について将来予測が難しい状況を表す。
5. サステナブル調達：環境や人権、社会の持続性に配慮した原料・燃料の調達。
6. EV：Electric Vehicleの略で、電気をエネルギー源として走行する自動車。
7. [https://biprogy.disclosure.site/ja/themes/95?response\\_id=265#265](https://biprogy.disclosure.site/ja/themes/95?response_id=265#265)
8. 「なでしこ銘柄」：経済産業省が東京証券取引所と共同で、女性活躍推進に優れた上場企業を「なでしこ銘柄」として選定し、発表しており、女性活躍度調査のスコアリング結果に財務指標（ROE）による加点を経て、27業種ごとに「なでしこ銘柄」が選定される。
9. PRIDE指標：日本初の職場におけるLGBTQなどのセクシュアル・マイノリティへの取り組みの評価指標。
10. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当連結会計年度の売上収益は、システムサービス、アウトソーシングサービスが好調に推移した結果、前期に比べ91億74百万円増収の3,176億円（前期比3.0%増）となりました。

利益面につきましては、新規案件の創出に向けたシステム販売支援費の増加や、サイバーセキュリティ対応等の自社用機械化投資等で販管費が増加したものの、システムサービス、アウトソーシングサービスの増収等に伴い、売上総利益が増益となったこと等により、営業利益は前期に比べ28億円増加の274億25百万円（前期比11.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期に比べ38億50百万円増加の204億90百万円（前期比23.1%増）となりました。

なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益につきましては、前期に比べ14億78百万円増加の266億71百万円（前期比5.9%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の状況につきましては、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産の増加等により、前連結会計年度末比146億11百万円増加の2,686億47百万円となりました。

負債につきましては、営業債務及びその他の債務、契約負債等が増加した一方、リース負債等が減少したことにより、前連結会計年度末比20億76百万円減少の1,379億72百万円となりました。

資本につきましては、1,306億74百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は48.0%と前連結会計年度末比3.8ポイント上昇いたしました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比24億21百万円増加の487億3百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税引前利益295億75百万円に加え、非現金支出項目である減価償却費及び償却費166億92百万円等の収入加算要素および、営業債権及びその他の債権の増加73億3百万円等の収入減算要素により、294億35百万円の収入（前期比111億32百万円収入減）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出16億24百万円、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形資産の取得による支出74億41百万円、ファンド投資や子会社であるCVCファンドの運用を中心とした投資有価証券の取得による支出38億66百万円等により、109億57百万円の支出（前期比6億26百万円支出減）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金につきましては、リース負債の返済による支出88億円、配当金の支払額70億26百万円等により、161億18百万円の支出（前期比1億83百万円支出減）となりました。

## (参考) 親会社所有者帰属持分比率およびキャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2021年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	48.0	44.2
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	116.5	134.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	183.1	242.8

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

## (4) 今後の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上収益は3.9%増収の3,300億円を計画しております。

利益面につきましては、営業利益は5.7%増益の290億円、税引前利益は1.9%減益の290億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は2.4%減益の200億円をそれぞれ計画しております。

また調整後営業利益は8.7%増益の290億円を計画しております。

## 2023年3月期連結業績見通し

	2023年3月期	2022年3月期	増減率
売上収益	3,300億円	3,176億円	3.9%
営業利益	290億円	274億円	5.7%
税引前利益	290億円	296億円	△1.9%
親会社の所有者に帰属する当期利益	200億円	205億円	△2.4%
調整後営業利益	290億円	267億円	8.7%

(5) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた配当を基本方針として、安定的、継続的な利益配分に努めております。具体的な配当額につきましては、事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し決定しております。

当期の利益配分につきましては、普通配当75.0円(前期比5.0円増配。中間期35.0円、期末40.0円)に、商号変更に伴う記念配当10.0円を合わせ、年間配当金85.0円(中間期35.0円、期末50.0円)を予定しております。

次期の配当金につきましては、営業利益の増益を見込んでいることから、当期より5.0円増配(普通配当)の1株当たり年間配当金80.0円(中間期40.0円、期末40.0円)を計画しております。

なお、当期の配当金の詳細については、本日(2022年5月6日公表)いたしました「剰余金の配当(増配および記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、連結財務諸表及び連結計算書類について、2022年3月期より、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

## 3. 【連結財務諸表及び主な注記】

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2020年4月1日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	33,615	46,281	48,703
営業債権及びその他の債権	73,669	73,003	80,249
契約資産	5,755	4,552	6,467
棚卸資産	8,407	7,091	9,550
その他の金融資産	520	600	666
その他の流動資産	11,687	11,744	12,419
流動資産合計	133,655	143,273	158,056
非流動資産			
有形固定資産	14,330	13,332	11,479
使用権資産	28,415	24,571	19,888
のれん	1,509	1,873	1,589
無形資産	19,356	21,201	21,722
持分法で会計処理されている投資	2,470	1,617	2,855
その他の金融資産	31,480	35,929	42,293
繰延税金資産	9,501	5,586	3,222
退職給付に係る資産	699	1,414	1,623
その他の非流動資産	5,528	5,235	5,916
非流動資産合計	113,292	110,761	110,590
資産合計	246,947	254,035	268,647



(単位：百万円)

	移行日 (2020年4月1日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	24,935	27,859	29,771
契約負債	18,899	18,038	19,959
借入金	5,617	4,317	6,275
リース負債	8,286	8,571	8,033
その他の金融負債	2,960	2,787	2,203
未払法人所得税等	4,660	5,118	6,039
引当金	1,340	559	161
その他の流動負債	24,236	23,833	25,704
流動負債合計	90,937	91,086	98,148
非流動負債			
借入金	15,717	17,012	14,575
リース負債	21,431	17,540	12,967
その他の金融負債	138	503	389
退職給付に係る負債	13,276	12,558	9,945
引当金	1,201	1,284	1,652
繰延税金負債	23	18	262
その他の非流動負債	-	44	30
非流動負債合計	51,787	48,962	39,823
負債合計	142,725	140,048	137,972
資本			
資本金	5,483	5,483	5,483
資本剰余金	14,909	14,901	14,944
自己株式	△13,513	△13,475	△13,400
その他の資本の構成要素	5,051	6,618	8,290
利益剰余金	90,729	98,744	113,599
親会社の所有者に帰属する持分合計	102,660	112,271	128,917
非支配持分	1,562	1,715	1,757
資本合計	104,222	113,986	130,674
負債及び資本合計	246,947	254,035	268,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
売上収益	308,426	317,600
売上原価	229,209	234,462
売上総利益	79,217	83,138
販売費及び一般管理費	54,023	56,466
持分法による投資損益 (△は損失)	△231	915
その他の収益	197	251
その他の費用	534	413
営業利益	24,624	27,425
金融収益	514	2,324
金融費用	415	173
税引前当期利益	24,723	29,575
法人所得税	7,956	8,915
当期利益	16,767	20,660
当期利益の帰属		
親会社の所有者	16,639	20,490
非支配持分	127	169
当期利益	16,767	20,660
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	165.78	204.04
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	165.18	203.38

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
当期利益	16,767	20,660
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	1,924	1,968
確定給付制度の再測定	△1,688	1,003
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△0	2
純損益に振り替えられることのない項目合計	234	2,975
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△39	145
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△39	145
税引後その他の包括利益	194	3,120
当期包括利益	16,961	23,780
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,840	23,595
非支配持分	121	185
当期包括利益	16,961	23,780

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2020年4月1日	5,483	14,909	△13,513	4,559	-	491	0
当期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	1,924	△1,688	-	△0
当期包括利益	-	-	-	1,924	△1,688	-	△0
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	37	-	-	△28	-
株式報酬	-	-	-	-	-	55	-
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	-	-	-
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	△7	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△350	1,688	-	-
その他	-	-	0	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△7	37	△350	1,688	27	-
2021年3月31日	5,483	14,901	△13,475	6,132	-	518	0

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計	利益剰余金			
2020年4月1日	-	5,051	90,729	102,660	1,562	104,222
当期利益	-	-	16,639	16,639	127	16,767
その他の包括利益	△34	200	-	200	△5	194
当期包括利益	△34	200	16,639	16,840	121	16,961
剰余金の配当	-	-	△7,276	△7,276	△109	△7,386
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	△28	△9	0	-	0
株式報酬	-	55	-	55	-	55
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	146	146
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	△7	△5	△13
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	1,338	△1,338	-	-	-
その他	-	-	-	0	-	0
所有者との取引額合計	-	1,366	△8,625	△7,229	31	△7,197
2021年3月31日	△34	6,618	98,744	112,271	1,715	113,986

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	確定給付制度 の再測定	新株予約権	持分法適用 会社における その他の包括 利益に対する 持分
2021年4月1日	5,483	14,901	△13,475	6,132	-	518	0
当期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	1,968	994	-	2
当期包括利益	-	-	-	1,968	994	-	2
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-	-
自己株式の処分	-	△3	38	-	-	△33	-
株式報酬	-	50	37	-	-	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	-	-	-
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	△3	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	-	-	-	△403	△994	-	△0
その他	-	-	△0	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	43	74	△403	△994	△33	△0
2022年3月31日	5,483	14,944	△13,400	7,698	-	485	3

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			非支配持分	資本合計	
	在外営業 活動体の 換算差額	合計	利益剰余金			合計
2021年4月1日	△34	6,618	98,744	112,271	1,715	113,986
当期利益	-	-	20,490	20,490	169	20,660
その他の包括利益	138	3,105	-	3,105	15	3,120
当期包括利益	138	3,105	20,490	23,595	185	23,780
剰余金の配当	-	-	△7,028	△7,028	△110	△7,139
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	△33	-	1	-	1
株式報酬	-	-	-	88	-	88
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	-	-
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-	△166	△166
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	△3	133	130
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	-	△1,398	1,398	-	-	-
その他	-	-	△5	△6	-	△6
所有者との取引額合計	-	△1,432	△5,635	△6,950	△142	△7,093
2022年3月31日	104	8,290	113,599	128,917	1,757	130,674

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	24,723	29,575
減価償却費及び償却費	17,578	16,692
減損損失	465	324
受取利息及び受取配当金	△344	△348
支払利息	166	160
持分法による投資損益 (△は益)	231	△915
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	624	△7,303
契約資産の増減額 (△は増加)	1,202	△1,914
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,315	△2,459
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,859	1,946
契約負債の増減額 (△は減少)	△859	1,927
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△290	△1,022
その他	△392	△69
小計	47,282	36,593
利息及び配当金の受取額	356	350
利息の支払額	△167	△160
法人所得税の支払額	△6,904	△7,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,567	29,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,825	△1,624
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形資産の取得による支出	△8,140	△7,441
投資有価証券の取得による支出	△1,928	△3,866
投資有価証券の売却による収入	589	1,308
子会社の取得による収入	146	-
子会社の支配喪失による減少額	-	△480
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△352	-
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	972	-
その他	△46	1,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,583	△10,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,612	3,837
長期借入金の返済による支出	△5,617	△4,317
リース負債の返済による支出	△8,816	△8,800
配当金の支払額	△7,275	△7,026
非支配持分への配当金の支払額	△117	△110
その他	△88	299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,301	△16,118
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△16	62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,666	2,421
現金及び現金同等物の期首残高	33,615	46,281
現金及び現金同等物の期末残高	46,281	48,703

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」及び「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約等によるハードウェアの提供

## (2) 報告セグメントの業績に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	94,147	53,264	59,547	32,341	57,490	296,790	11,635	308,426	-	308,426
セグメント利益 (注) 4	28,886	16,583	16,271	6,366	8,647	76,755	2,461	79,217	△54,023	25,193
持分法による投資 損益(△は損失)										△231
その他の収益										197
その他の費用										534
営業利益										24,624
金融収益										514
金融費用										415
税引前当期利益										24,723

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
セグメント資産	971	1,434	21,490	3,999	6,317	34,214	214	34,428	219,607	254,035
その他の項目										
減価償却費及び 償却費	234	143	6,484	1,726	258	8,847	33	8,881	8,697	17,578
減損損失	-	-	461	-	-	461	-	461	4	465
持分法で会計処 理されている投 資	-	-	-	-	-	-	-	-	1,617	1,617
資本的支出 (注) 3	364	178	8,449	1,861	202	11,055	20	11,076	4,582	15,658

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費及び償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減損損失であります。
- (5) 持分法で会計処理されている投資の調整額は、各報告セグメントに配賦していない持分法で会計処理されている投資であります。
- (6) 資本的支出の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額であります。

3. 資本的支出には、使用権資産及びのれんに係る金額が含まれております。

4. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	103,101	51,537	63,437	34,089	55,158	307,325	10,275	317,600	-	317,600
セグメント利益 (注) 4	32,629	16,218	17,298	5,255	9,476	80,879	2,258	83,138	△56,466	26,671
持分法による投 資損益 (△は損 失)										915
その他の収益										251
その他の費用										413
営業利益										27,425
金融収益										2,324
金融費用										173
税引前当期利益										29,575



(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
セグメント資産	1,160	1,350	22,557	5,863	5,569	36,501	89	36,590	232,056	268,647
その他の項目										
減価償却費及び 償却費	234	126	5,959	1,350	221	7,893	26	7,919	8,772	16,692
減損損失	-	-	314	10	-	324	-	324	-	324
持分法で会計処 理されている投 資	-	-	-	-	-	-	-	-	2,855	2,855
資本的支出 (注) 3	265	140	7,350	1,333	82	9,172	5	9,177	2,572	11,749

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
  - (3) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費及び償却費であります。
  - (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額は、各報告セグメントに配賦していない持分法で会計処理されている投資であります。
  - (5) 資本的支出の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額であります。
3. 資本的支出には、使用権資産及びのれんに係る金額が含まれております。
4. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

① 外部顧客からの売上収益

本邦の外部顧客からの売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

② 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	16,639	20,490
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	16,639	20,490
加重平均普通株式数 (千株)	100,375	100,423
基本的1株当たり当期利益 (円)	165.78	204.04

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	16,639	20,490
当期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	16,639	20,490
加重平均普通株式数 (千株)	100,375	100,423
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	364	325
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する加重 平均普通株式数 (千株)	100,740	100,748
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	165.18	203.38
希薄化効果を有しないため、希薄化1株当たり当期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (初度適用)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2021年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は、2020年4月1日であります。

## (1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」という。）に対し、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用することができるものを定めております。これらの規定に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり採用した免除規定は、以下のとおりであります。

## ① 企業結合

IFRS第1号では、IFRS移行日以前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、この免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日以前の企業結合から生じたのれんの額は、従前の日本基準に基づく移行日時点の帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

## ② 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択しております。

## ③ 移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下、「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時ではなく、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行い、資本性金融商品については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

## ④ 借手のリース

IFRS第1号では、初度適用企業における借手のリースについて、契約にリースが含まれているか否かの判断をIFRS移行日時点で行うことが認められております。また、リース負債を残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産をリース負債と同額にすることが認められております。さらに、リース期間が移行日から12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについては、費用として認識することが認められております。

当社グループは、これら免除規定を適用し、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき契約にリースが含まれているか否かの判断を行い、リース負債については、移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値とし、同額を使用権資産としております。

## ⑤ 売上収益

IFRS第1号では、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下、IFRS第15号」という。）のC5項の経過措置を適用することが認められております。

当社グループは、IFRS第15号C5項(d)の経過措置を適用しております。

## (2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目についてIFRS移行日より将来に向かって適用しております。

## (3) 日本基準からIFRSへの調整

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は、以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には資本及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には資本及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しております。

## ① 資本に対する調整

移行日 (2020年4月1日)

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	33,287	-	327	33,615		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	70,840	4,171	△1,342	73,669	①	営業債権及びその他の債権
	-	4,474	1,281	5,755	①	契約資産
商品及び製品	7,443	△55	1,018	8,407	①	棚卸資産
仕掛品	1,843	△1,843	-	-		
原材料及び貯蔵品	77	△77	-	-		
前払費用	10,941	△10,941	-	-		
	-	43	477	520		その他の金融資産
その他	8,883	2,231	571	11,687		その他の流動資産
貸倒引当金	△21	21	-	-		
流動資産合計	133,297	△1,976	2,334	133,655		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産 (純額)	13,465	487	377	14,330		有形固定資産
	-	835	27,580	28,415	②	使用権資産
のれん	1,509	-	-	1,509	③	のれん
無形資産	18,914	653	△210	19,356		無形資産
	-	2,470	-	2,470	③	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	23,272	8,354	△146	31,480	⑤	その他の金融資産
繰延税金資産	3,818	-	5,682	9,501	④	繰延税金資産
退職給付に係る資産	4,357	-	△3,658	699	⑦	退職給付に係る資産
その他	16,637	△11,121	13	5,528		その他の非流動資産
貸倒引当金	△296	296	-	-		
固定資産合計	81,678	1,976	29,637	113,292		非流動資産合計
資産合計	214,975	-	31,972	246,947		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
支払手形及び買掛金	22,475	2,104	355	24,935		営業債務及びその他の債務
前受金	18,477	-	421	18,899		契約負債
1年内返済予定の長期借入金	5,617	-	-	5,617		借入金
	-	411	7,874	8,286	②	リース負債
	-	3,045	△84	2,960		その他の金融負債
未払法人税等	4,654	-	6	4,660		未払法人所得税等
未払費用	10,905	△10,905	-	-		
請負開発損失引当金	708	△708	-	-		
その他の引当金	846	717	△223	1,340		引当金
その他	10,431	5,334	8,470	24,236	⑥	その他の流動負債
流動負債合計	74,117	-	16,820	90,937		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	15,717	-	-	15,717		借入金
	-	509	20,921	21,431	②	リース負債
	-	135	2	138		その他の金融負債
退職給付に係る負債	651	-	12,624	13,276	⑦	退職給付に係る負債
引当金	94	1,128	△21	1,201		引当金
資産除去債務	1,128	△1,128	-	-		
	-	23	-	23		繰延税金負債
その他	668	△668	-	-		
固定負債合計	18,260	-	33,527	51,787		非流動負債合計
負債合計	92,377	-	50,347	142,725		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	5,483	-	-	5,483		資本金
資本剰余金	14,909	-	-	14,909		資本剰余金
利益剰余金	109,795	-	△19,066	90,729	⑨	利益剰余金
自己株式	△13,513	-	-	△13,513		自己株式
その他の包括利益累計 額合計	3,798	491	762	5,051	⑧	その他の資本の構成要素
新株予約権	491	△491	-	-		
	-	-	-	102,660		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	1,633	-	△71	1,562		非支配持分
純資産合計	122,598	-	△18,375	104,222		資本合計
負債純資産合計	214,975	-	31,972	246,947		負債及び資本合計

前連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	45,833	-	447	46,281		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	72,429	4,077	△3,504	73,003	①	営業債権及びその他の債権
	-	3,454	1,098	4,552	①	契約資産
商品及び製品	6,053	△790	1,828	7,091	①	棚卸資産
仕掛品	1,685	△1,685	-	-		
原材料及び貯蔵品	56	△56	-	-		
前払費用	10,983	△10,983	-	-		
	-	88	512	600		その他の金融資産
その他	7,707	3,311	725	11,744		その他の流動資産
貸倒引当金	△51	51	-	-		
流動資産合計	144,698	△2,532	1,108	143,273		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産 (純額)	12,321	666	344	13,332		有形固定資産
	-	881	23,690	24,571	②	使用権資産
のれん	1,472	-	400	1,873	③	のれん
無形資産	20,462	985	△245	21,201		無形資産
	-	1,538	78	1,617	③	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	27,003	9,222	△296	35,929	⑤	その他の金融資産
繰延税金資産	960	-	4,626	5,586	④	繰延税金資産
退職給付に係る資産	9,075	-	△7,661	1,414	⑦	退職給付に係る資産
その他	16,278	△11,053	10	5,235		その他の非流動資産
貸倒引当金	△291	291	-	-		
固定資産合計	87,282	2,532	20,946	110,761		非流動資産合計
資産合計	231,980	-	22,054	254,035		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	25,293	2,147	417	27,859		流動負債
前受金	17,736	-	301	18,038		営業債務及びその他の債務
1年内返済予定の長期借入金	4,317	-	-	4,317		契約負債
	-	438	8,133	8,571	②	借入金
	-	2,900	△112	2,787		リース負債
未払法人税等	5,113	-	5	5,118		その他の金融負債
未払費用	11,229	△11,229	-	-		未払法人所得税等
請負開発損失引当金	328	△328	-	-		
その他の引当金	417	302	△160	559		引当金
その他	10,086	5,769	7,977	23,833	⑥	その他の流動負債
流動負債合計	74,523	-	16,562	91,086		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	17,012	-	-	17,012		借入金
	-	739	16,800	17,540	②	リース負債
	-	501	2	503		その他の金融負債
退職給付に係る負債	703	-	11,855	12,558	⑦	退職給付に係る負債
引当金	31	1,208	44	1,284		引当金
資産除去債務	1,208	△1,208	-	-		
	-	329	△310	18		繰延税金負債
その他	1,614	△1,570	-	44		その他の非流動負債
固定負債合計	20,570	-	28,392	48,962		非流動負債合計
負債合計	95,093	-	44,955	140,048		負債合計



(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	5,483	-	-	5,483		資本金
資本剰余金	14,901	-	-	14,901		資本剰余金
利益剰余金	119,586	-	△20,841	98,744	⑨	利益剰余金
自己株式	△13,475	-	-	△13,475		自己株式
その他の包括利益累計 額合計	8,136	518	△2,037	6,618	⑧	その他の資本の構成要素
新株予約権	518	△518	-	-		
	-	-	-	112,271		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	1,736	-	△20	1,715		非支配持分
純資産合計	136,887	-	△22,900	113,986		資本合計
負債純資産合計	231,980	-	22,054	254,035		負債及び資本合計

## 資本に対する調整に関する注記

## (1) 表示組替

## (A) 営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、貸倒引当金

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に組替表示しております。また、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に組替表示しております。さらに、日本基準では流動資産において区分掲記していた「貸倒引当金」は、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除し、純額にて組替表示し、固定資産において区分掲記していたものについては、非流動資産の「その他の金融資産」から直接控除し、純額にて組替表示しております。

## (B) 契約負債

日本基準では流動負債に区分掲記していた「前受金」については、IFRSでは「契約負債」に組替表示しております。

## (C) その他の金融資産、その他の金融負債

日本基準では固定資産に区分掲記している「投資有価証券」及び「その他」に含めていた会員権、敷金及び長期貸付金等については、IFRSでは「その他の金融資産」に組替表示しております。また、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた預り金を、IFRSでは「その他の金融負債」に組替表示しております。

## (D) 持分法で会計処理されている投資

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しております。

## (E) その他の流動負債

日本基準では流動負債に区分掲記していた「未払費用」は、IFRSでは「その他の流動負債」に組替表示しております。

## (2) 認識及び測定の違い

## ① 営業債権及びその他の債権、契約資産及び棚卸資産

日本基準では出荷基準により売上収益を認識していた一部の取引について、IFRSでは顧客への引渡時点まで売上収益を認識しております。また、日本基準では月額等により一定期間にわたり売上収益を認識していた一部の取引について、IFRSでは一時時点で売上収益を認識しております。さらに、日本基準では検収基準により売上収益を認識していた一部の取引について、完成までに要する総原価を合理的に測定できない場合は、発生した原価のうち回収されることが見込まれる費用と同額を収益として認識しております（原価回収基準）。

## ② 使用权資産及びリース負債

日本基準では借手のリースのうち、オペレーティング・リースについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行ってまいりました。IFRSでは借手のリースに関してファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、基本的にすべてのリースについて、「使用权資産」と「リース負債」を計上しております。

## ③ のれん及び持分法で会計処理されている投資に含まれるのれん

日本基準ではのれん及び持分法で会計処理されている投資に含まれているのれんについては、投資効果が発現すると合理的に見積もられる期間にわたって規則的に償却を行ってまいりましたが、IFRSでは償却を行わないため、移行日以降は償却を行っていません。

## ④ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性判断の取り扱いについて、日本基準では企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき繰延税金資産を認識してまいりましたが、IFRSでは将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いと判断した税務便益につき繰延税金資産を認識しております。

## ⑤ その他の金融資産

日本基準では非上場株式は取得原価を基礎として計上し、財政状態が悪化した際に減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定したため、減損処理を行っていません。なお、会員権等一部の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しており、公正価値の変動額を純損益で認識しております。

## ⑥ その他の流動負債

日本基準では会計処理が求められていない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債として認識しております。

## ⑦ 退職給付に係る調整

日本基準では数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で翌年度から定額法により費用処理しておりました。IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

また、日本基準と異なり、IFRSでは確定給付制度が積立超過である場合における確定給付資産純額の計上額は、利用可能な経済的便益の現在価値がその上限とされていることから、超過している部分についてはその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

## ⑧ 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、移行日における累計換算差額を全額その他の包括利益から利益剰余金に振替えております。

## ⑨ 利益剰余金に対する調整

上記の調整等による利益剰余金への影響は次のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

	移行日 (2020年4月1日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)
営業債権、契約資産及び棚卸資産	113	△828
のれん及び持分法投資	1	566
その他の金融資産	240	1,414
繰延税金資産・負債	282	590
未払有給休暇	△5,741	△5,367
退職給付に係る調整	△14,351	△16,924
在外子会社に係る累計換算差額の振替	△33	△33
その他	421	△258
合計	△19,066	△20,841

## ② 損益及び包括利益に対する調整

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	309,685	-	△1,259	308,426	①	売上収益
売上原価	228,605	-	603	229,209	①③	売上原価
売上総利益	81,079	-	△1,862	79,217		売上総利益
販売費及び一般管理費	54,354	△204	△126	54,023	②③	販売費及び一般管理費
	-	△310	78	△231	②	持分法による投資損益 (△は損失)
	-	194	3	197		その他の収益
	-	524	10	534		その他の費用
営業利益	26,724	△436	△1,663	24,624		営業利益
営業外収益	610	△610	-	-		
営業外費用	790	△790	-	-		
特別利益	616	△616	-	-		
特別損失	1,520	△1,520	-	-		
	-	942	△427	514	④	金融収益
	-	1,396	△980	415	④	金融費用
税金等調整前当期純利益	25,640	194	△1,111	24,723		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	7,232	1,448	△724	7,956	⑤	法人所得税
法人税等調整額	1,253	△1,253	-	-		
当期純利益	17,154	-	△387	16,767		当期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	17,154	-	△387	16,767		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
純損益に振り替えられ ることのない項目						純損益に振り替えられ ることのない項目
その他の包括利益を 通じて測定する金融 資産の公正価値の純 変動	2,714	-	△790	1,924	④	その他の包括利益を 通じて測定する金融 資産の公正価値の純 変動
退職給付に係る調整額	1,645	-	△3,334	△1,688	③	確定給付制度の再測 定
持分法適用会社に対す る持分相当額	△0	-	-	△0		持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分
繰延ヘッジ損益	△1	-	1	-		純損益に振り替えられ る可能性のある項目
為替換算調整勘定	△25	-	△14	△39		在外営業活動体の換 算差額
その他の包括利益合計	4,332	-	△4,137	194		税引後その他の包括利 益
包括利益	21,486	-	△4,524	16,961		当期包括利益

## 損益及び包括利益に対する調整に関する注記

## (1) 表示組替

日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは、財務関連項目を「金融収益」及び「金融費用」に表示し、それ以外の項目は「持分法による投資損益」又は「その他の収益」、「その他の費用」に表示しております。

## (2) 認識及び測定の違い

## ① 売上収益及び売上原価

日本基準では出荷基準により売上収益を認識していた一部の取引について、IFRSでは顧客への引渡時点での収益を認識しております。また、日本基準では月額等により一定期間にわたり収益を認識していた一部の取引について、IFRSでは一時点で売上収益を認識しております。加えて、日本基準では検収基準により売上収益を認識していた一部の取引について、完成までに要する総原価を合理的に測定できない場合は、発生した原価のうち回収されることが見込まれる費用と同額を収益として認識しております（原価回収基準）。

## ② のれん償却費及び持分法による投資損失

日本基準ではのれん及び持分法で会計処理されている投資に含まれているのれんについて償却を行っていましたが、IFRSでは償却を行わないため、移行日以降は償却を行っていません。

## ③ 従業員給付

日本基準では確定給付制度による退職後給付について、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で翌年度から定額法により費用処理していましたが、IFRSでは費用処理せず、発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

また、日本基準では会計処理が求められていない未消化の有給休暇をIFRSでは人件費として認識しております。

## ④ 金融収益及び金融費用

日本基準では投資有価証券に係る売却損益又は減損損失を純損益としておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した資本性金融商品については、公正価値の変動をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合に利益剰余金へ振替えております。

## ⑤ 法人所得税

IFRS適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

## 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

日本基準では、借手のオペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しております。一方、IFRSでは、IFRS第16号の適用により、借手においては、すべてのリースでリース負債の認識が原則となり、その結果、リース料の支払いは、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。そのため、財務活動によるキャッシュ・フローが、前連結会計年度8,123百万円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。